

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.3.22

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_ebyEriEfpdnapLM

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

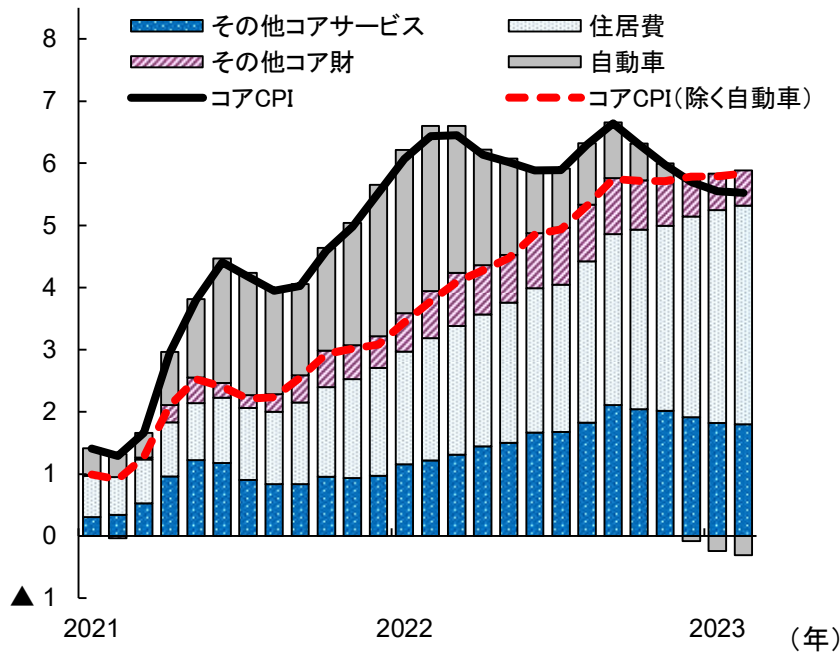


米国:コアCPIの減速ペースは緩慢。育児費用の高騰は労働供給の抑制要因に

- 2月のコアCPIは前年比+5.5%と小幅に減速(1月:同+5.6%)も、そのペースは緩慢
 - 中古車は下落が継続した一方、衣料品・住居費・輸送サービスなど広範な品目で加速または横ばい
 - 自動車を除くコア財、住居費を除くコアサービスに減速感は見られず、基調的なインフレの根強さを示す結果に
- 3月のページブックでは、保育費の高騰が育児世帯の労働参入を妨げていると複数の地区連銀が報告
 - 保育費用は前年比+5%超で推移。育児費用の負担増大は、育児世帯が子どもの面倒を見るために労働供給を抑制する要因に(米国労働省の推計では、2022年の子ども1人の年間保育料は5,357ドル~17,171ドル)

コアCPIの内訳

(前年比、%)



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

保育費用(CPI)

(前年比、%)

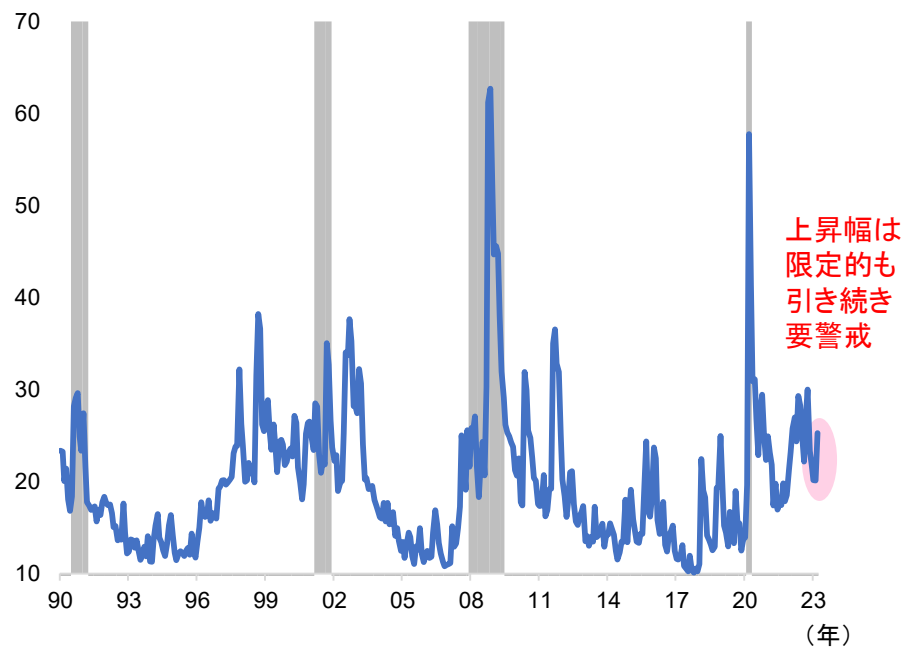


(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：信用不安による消費者・企業経営者のマインドへの波及に注視

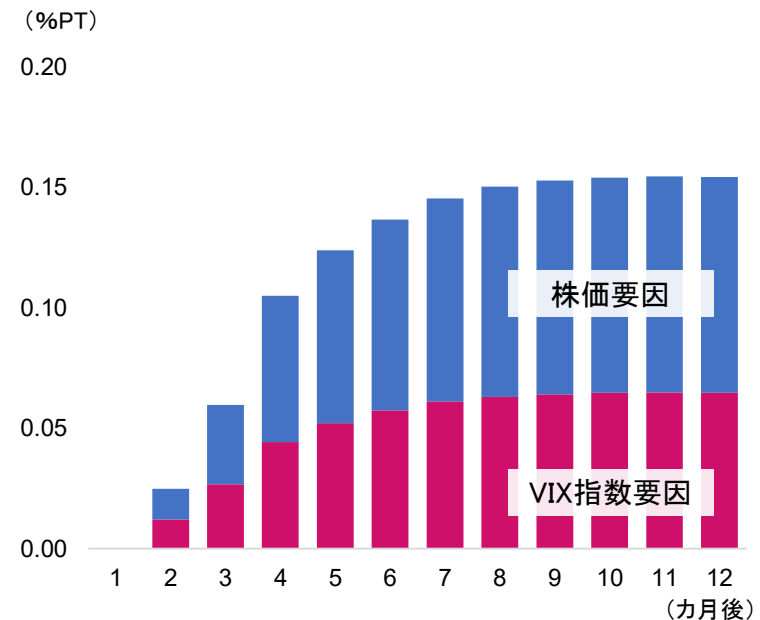
- 今週発表となったマクロ指標は、足元の景気が堅調であることを示唆する結果
 - 2月の実質小売販売額は前月比▲0.3%（1月同+2.5%）と減少も、水準としては依然コロナ前のトレンドを上回る
 - また、2月の住宅着工件数は、集合住宅を中心に持ち直し、前月比+9.8%（1月同▲2.0%）の増加
- 足元のVIXの上昇は限定的だが、今後の動向には引き続き警戒が必要
 - 今のところ金融当局の流動性供給策が市場から一定の信頼を得ているものと推察
 - 足元のVIX指数上昇や株価下落による失業率への影響を試算すると、0.1%強にとどまる

VIX指数



（出所）セントルイス連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

足元のVIX指数の上昇が失業率に与える影響



（注）失業率ギャップ（失業率－NAIRU）、VIX指数、株価（ダウ平均）からなるVARモデルを推計（期間：1990年～直近、3カ月ラグ）

（出所）米国労働省、セントルイス連銀、より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：今後、監督強化の対象となるとみられる中堅銀行の貸出抑制による影響に警戒必要

- FRBは、今回の米銀破綻の件を受けて監督体制の見直しを発表
- 総資産規模2,500億ドル以下の銀行に対する監督が強化されていく方向とみられ、貸出抑制を通じた米国経済への影響に警戒が必要

資産規模別にみた種別ローン残高と米銀全体に占めるシェア

	残高						シェア				
	米銀計	1億ドル未満	1億ドル-10億ドル	10億ドル-100億ドル	100億ドル-2500億ドル	2500億ドル超	1億ドル未満	1億ドル-10億ドル	10億ドル-100億ドル	100億ドル-2500億ドル	2500億ドル超
全ての不動産担保ローン	5,766	17	547	1,140	2,235	1,826	0.3	9.5	19.8	38.8	31.7
建設・開発向けローン	468	1	58	125	201	83	0.2	12.3	26.7	43.0	17.8
CRE(非農業・非住宅)ローン	1,778	4	203	481	741	349	0.2	11.4	27.0	41.7	19.6
集合住宅向けローン	598	0	32	128	277	161	0.1	5.4	21.3	46.3	27.0
ホームエクイティローン	273	0	16	38	108	111	0.1	5.8	13.8	39.4	40.8
1-4世帯向け住宅ローン	2,480	8	186	331	890	1,064	0.3	7.5	13.4	35.9	42.9
C&Iローン	2,533	3	85	247	900	1,299	0.1	3.3	9.7	35.5	51.3
個人向けローン	2,071	2	28	103	803	1,135	0.1	1.3	5.0	38.8	54.8
クレジットカードローン	1,009	0	1	17	349	642	0.0	0.1	1.7	34.6	63.6
他の個人向けローン	1,061	2	27	86	454	493	0.2	2.5	8.1	42.8	46.5
他の融資債権(農業向けを含む)	1,859	3	40	69	521	1,225	0.2	2.2	3.7	28.0	65.9
ローン・リース計	12,229	25	700	1,559	4,460	5,486	0.2	5.7	12.8	36.5	44.9

(注)2022年末時点

(出所)FDICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ECBは2月理事会での事前予告通り+50bpの利上げを決定

- ECBは3月政策理事会で、インフレ圧力の強さと銀行部門の健全性を強調した上で、予告通り+50bpの利上げ決定
 - 基調的な物価上昇圧力が強く、賃金も上昇していると評価。物価見通しは概ね前回から下方修正も、予測期間を通じて+2%を上回る内容は変わらず。インフレが今後も長期的に高止まりするとし、大幅利上げを継続
 - また、ユーロ圏銀行部門の健全性を強調した上で、流動性危機発生時には必要に応じて流動性支援を講じる方針を表明。物価と金融システムの安定実現は可能と明言
- 今後の政策運営はデータ次第としたが、インフレ高止まりを受けて次回5月の理事会で+25bpの利上げ実施の公算

ECB：政策理事会(3/16)のポイント

ポイント	内容
景気	22年4Qは、高インフレや資金調達環境の悪化を受けて個人消費や設備投資が大幅に減少。先行きは、供給制約の緩和やインフレ鈍化により景気は持ち直すも、金融引き締めによる影響が下押し要因に
物価	コア物価は上昇しており、基調的な物価上昇圧力は依然強い。エネルギー価格の転嫁や経済活動再開による需要増、賃金の上昇がサービス物価を押し上げ。インフレ率は長期間、高水準でとどまると予想される
政策金利	+50bp引き上げ（預金ファシリティ金利は3.0%に）。今後の政策は、経済・金融データ、基調的な物価動向、金融政策の伝達の強さ、を考慮しながらデータに基づき決定
金融システム	現在の市場の緊張を注意深く監視している。ユーロ圏の銀行部門は自己資本、流動性が強靱。流動性危機が生じた場合は必要に応じて機動的に流動性支援を講じ、金融政策の円滑な波及を維持する体制が整っている

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ECB：ユーロ圏のインフレ率とGDPの見通し

	2023年	2024年	2025年
インフレ率	5.3 (6.3)	2.9 (3.4)	2.1 (2.3)
コアインフレ率	4.6 (4.2)	2.5 (2.8)	2.2 (2.4)
GDP	1.0 (0.5)	1.6 (1.9)	1.6 (1.8)

インフレ率・コアインフレ率のいずれも
25年時点でも+2%を上回る見通し
(前年比、%)

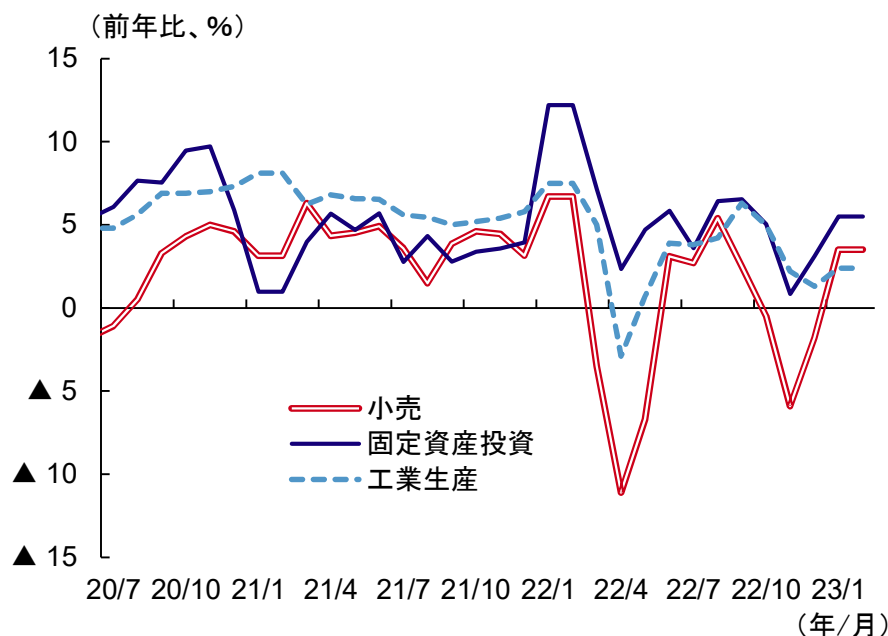
(注)カッコ内は12月時点のECB見通し

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：1-2月主要指標は消費を中心に改善。不動産販売・投資も底打ちの兆し

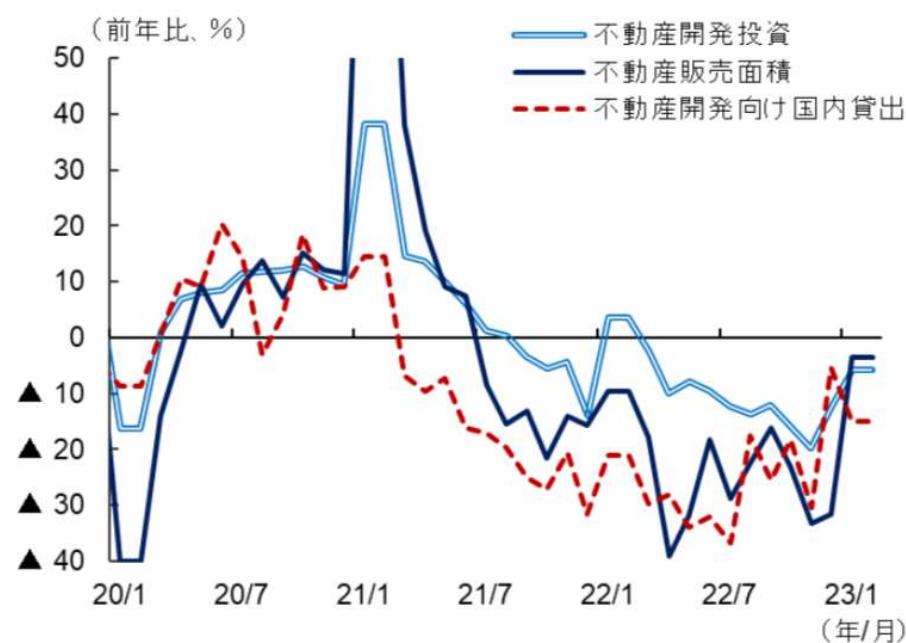
- 1-2月の主要指標は、ゼロコロナ解除を受けサービス消費の改善が顕著
 - 生産、投資は前年末から伸び率が小幅に拡大。非鉄金属・鉄鋼等の生産増やインフラ・製造業投資が押し上げ
 - 小売は前年同期比+3.5%と2022年9月以来のプラス。行動制限撤廃を受け、飲食消費が+9.2%と大幅に増加
- 1-2月の不動産販売・投資は底打ちの兆し
 - 前年のデベロッパーへの資金繰り支援や、優遇金利等の購入支援が徐々に顕現している模様
 - 2月の不動産価格は2021年8月以来の前月比プラス。価格がそのまま下げ止まれば様子見姿勢緩和の追い風に

主要経済指標(消費・投資・生産)



(注)2021年は、2019年対比の成長率(2年平均)、毎年1・2月は合計値の成長率
(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産関連指標

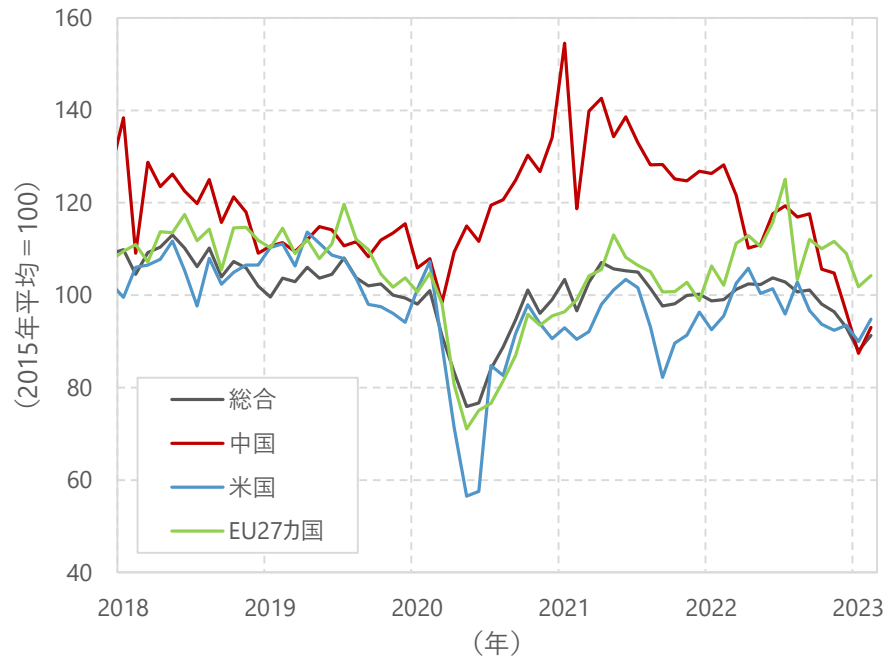


(注)毎年1-2月は累計前年比
(出所)中国国家统计局、CEIC、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：貿易収支は赤字幅が縮小。今後は再び輸出が弱含む見込み

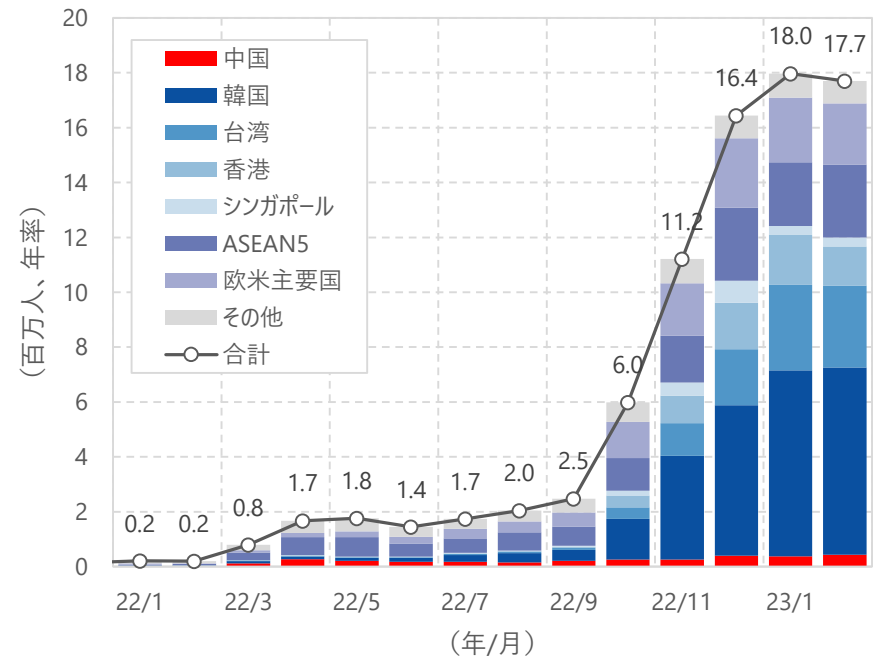
- 2月の貿易収支(季節調整値)は▲1.2兆円(1月:▲1.8兆円)と、赤字が大幅に縮小
 - エネルギーを中心に輸入額が減少した一方、自動車等の輸出額が持ち直し。輸出を数量ベースでも、主要な中国・米国・欧州向けが揃って回復。
 - 先行きは欧米経済の減速に伴い、2023年半ばにかけて輸出が弱含む見込み
- 2月の訪日外客数は148万人と1月(150万人)からほぼ横ばい。日数が少ないことなどを踏まえればまずまずの結果
 - 国別では韓国やASEANが1月対比で増加。中国は3月からの水際対策緩和で今後回復に向かう公算

国・地域別の輸出数量指数



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国・地域別の訪日外客数

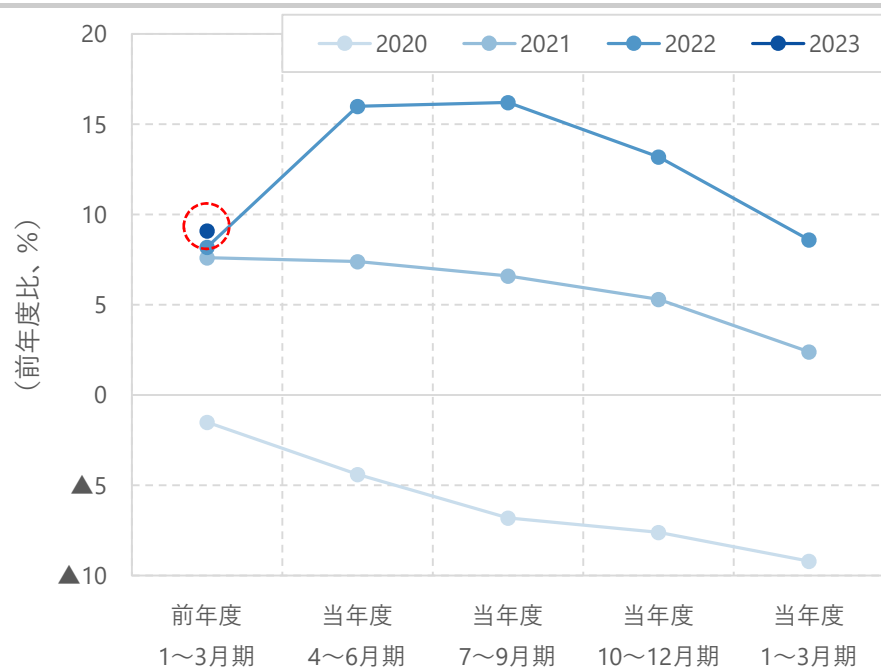


(出所) 日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:企業の設備投資意欲は2023年度も引き続き旺盛

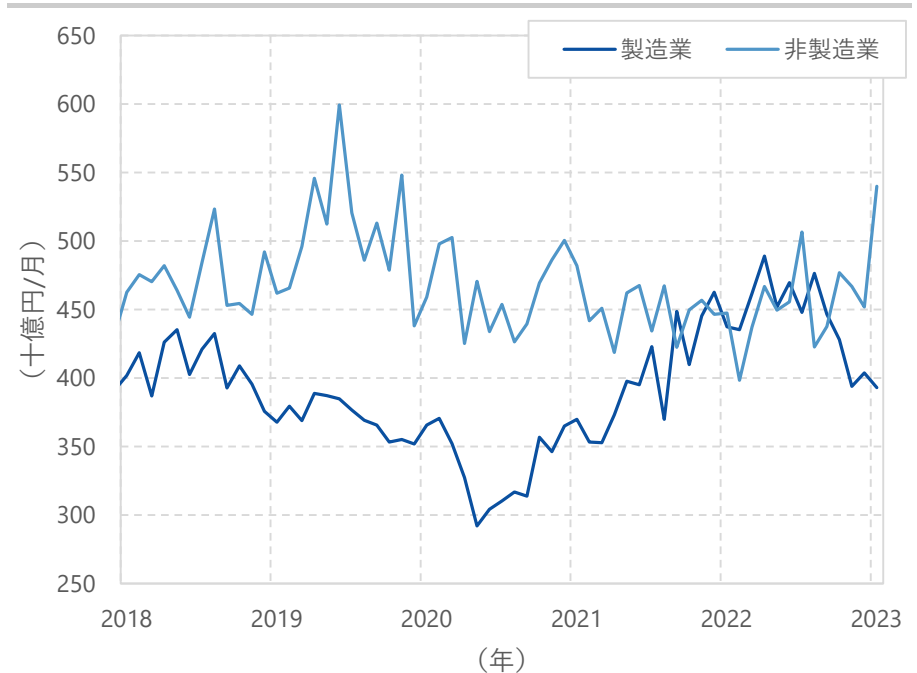
- 企業の2023年度の設備投資見通し(前年度比+9.1%)は昨年同時期(同+8.2%)の見通しを上回る堅調な伸び
 - 項目別ではソフトウェア、ソフトウェア以外ともに高い伸びとなっており、省力化投資や情報化投資が引き続きけん引した模様。また2022年度実績見込みが下ぶれており、来年度への積み残し案件が押し上げた側面も
 - 今後は欧米経済の減速に伴う輸出・生産への影響がどの程度設備投資計画に波及するかを見極め
- 1月の機械受注統計では民間需要(除く船舶・電力)が前月比+9.5%と予想を大きく上回る伸びに
 - 製造業が同▲2.6%と低調な一方、建設や運輸・郵便などの非製造業が同+19.5%と牽引

法人企業景気予測調査における企業の設備投資見通し



(注) 全規模・全産業(金融・保険業を含む)ソフトウェア投資額を含み土地購入額を除く
 (出所)財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

機械受注額

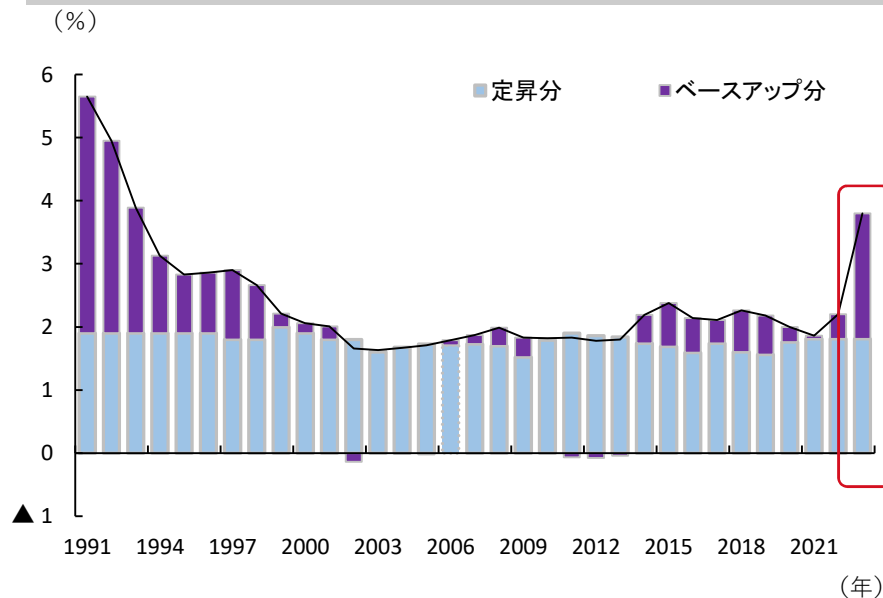


(注) 季節調整値、非製造業は船舶・電力除く
 (出所)内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:2023年の春闘賃上げ率は1994年以来の3%超え

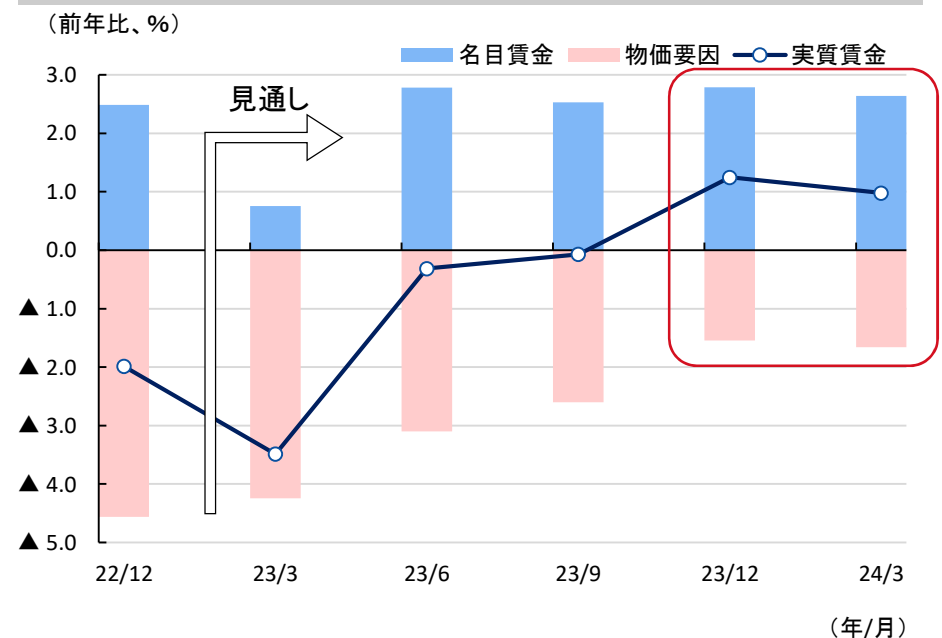
- 2023年の春闘賃上げ率(連合ベース:第1回集計値)は3.80%と、前年(第1回集計値)の2.14%を大きく上回る
 - 春闘賃上げ率の指標になる厚労省ベース(大企業、8月公表)の結果も3%台後半で着地する見込み
- 今回の結果は事前予想を大きく上回り、2023年の賃金・消費が既存の経済見通し対比で上振れる要因に
 - 定昇込み賃上げ率:3.8%(ベア:約2%)を前提にすると、2023年の名目賃金上昇率は前年比+2.7%になる計算(弊社2月時点見通し:同+1.5%)。実質賃金は年度後半にプラス転化し、個人消費を押し上げ

春闘賃上げ率



(注)2023年は連合の第1回集計値。2022~23年の定昇分は2021年賃金事情等総合調査結果(1.81%)で横ばいと仮定
 (出所)厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争最終回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質賃金見通し(連合第1回集計結果を反映した試算値)

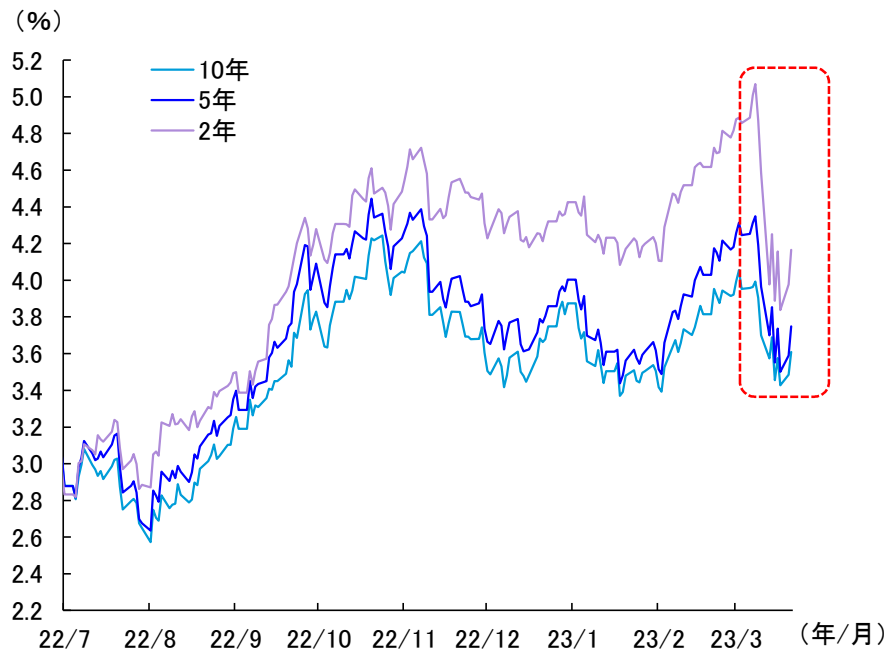


(注)名目賃金はみずほリサーチ&テクノロジーズによる断層調整値。持家の帰属家賃を除く総合の消費者物価指数にて実質化。CPIは2023年2月時点の弊社経済見通しに基づく
 (出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：欧米銀行の経営不安を背景に、米国債の予想変動率は大幅上昇

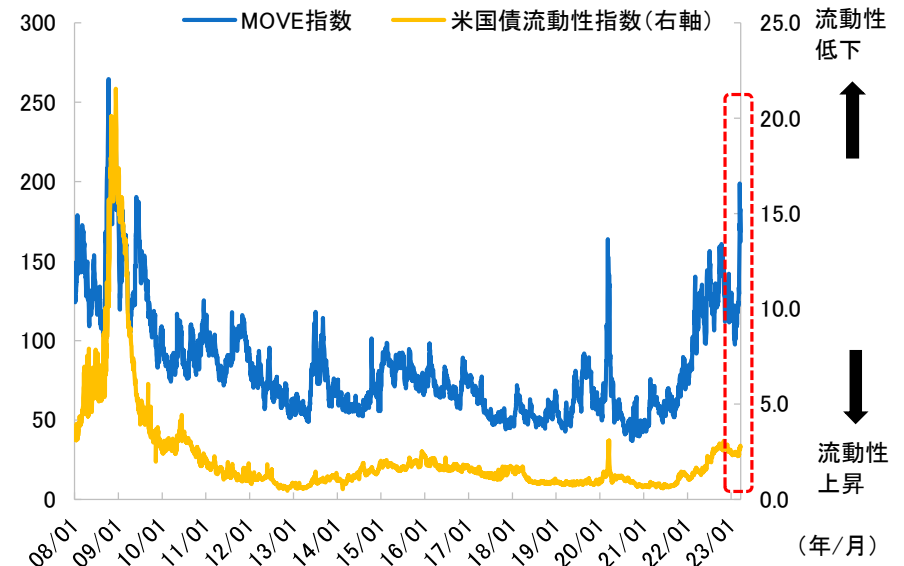
- 米国債券市場は、欧米銀行の経営不安を背景に、急速にボラティリティが高まる
 - 欧米銀行の経営不安から米金利は急低下。利上げ観測の大幅な後退で、2年金利は一時3/8対比で1%Pt超低下
 - 予想変動率がコロナショック時を上回る一方で、FRBの迅速な流動性支援策(BTFP等)を背景に、米国債の流動性の悪化は相対的に小幅。ドル確保のための米国債売却の動きは限定的にとどまる
- 米長期金利の先行きは、欧米金融不安が徐々に和らいでいくことで、3%台半ばでの推移を予想
 - ただし、不確実性は非常に高く、欧米金融不安の広がりには要警戒

名目金利の推移(米国)



(注)2・5・10年は米国債利回り。3/21時点
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国債の予想変動率と流動性



(注)MOVE指数上昇は米国債の予想変動率上昇、米国債流動性指数の上昇は、米国債流動性の低下を表す。米国債の流動性が低下するとプレミアムは上昇する。3/21時点
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/13(月)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q1)	%Pt	▲ 10.5	-	▲ 3.6
3/14(火)	米国	週間小売売上高(3月6日)	前年比(%)	2.6	-	3.0
		消費者物価指数(2月)	前年比(%)	6.0	6.0	6.4
		消費者物価指数(前月比)(2月)	前月比(%)	0.4	0.4	0.5
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	5.5	5.5	5.6
			前月比(%)	0.5	0.4	0.4
3/15(水)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/17・18分)				
	米国	小売売上高(2月)	前月比(%)	▲ 0.4	▲ 0.3	3.2 ↑
		生産者物価指数(2月)	前年比(%)	4.6	5.4	5.7 ↓
			前月比(%)	▲ 0.1	0.3	0.3 ↓
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	4.4	5.2	5.0 ↓
			前月比(%)	0.0	0.4	0.1 ↓
		ネット対米長期証券投資(1月)	10億ドル	31.9	-	152.8
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)		▲ 24.6	▲ 8.0	▲ 5.8
	中国	鉱工業生産(2月)	前年比(%)	2.4	2.6	1.3
		小売売上高(2月)	前年比(%)	3.5	3.5	▲ 1.8
固定資産投資(2月)		前年比(%)	5.5	4.4	5.1	
3/16(木)	日本	設備稼働率(1月)	前月比(%)	▲ 5.5	-	▲ 1.1
		貿易収支(貿易統計)(2月)	億円	▲ 8,977	▲ 10,694	▲ 34,986 ↓
		輸出(2月)	前年比(%)	6.5	7.1	3.5
		輸入(2月)	前年比(%)	8.3	12.2	17.5 ↓
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)	前月比(%)	9.5	1.8	0.3 ↓
			前年比(%)	4.5	▲ 3.5	▲ 6.6
	米国	新規失業保険申請件数(3月11日)	万人	19.2	20.5	21.2 ↑
		住宅着工件数(2月)	万戸(年率)	145.0	131.0	132.1 ↑
		住宅着工許可件数(2月)	万戸(年率)	152.4	134.0	133.9
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)		▲ 23.2	▲ 15.6	▲ 24.3
	欧州	ECB政策理事会				
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(15・16日) 政策金利を2カ月連続で5.75%に据え置き				

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/17(金)	米国	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	0.0	0.2	0.3 ↑
		設備稼働率(2月)	%	78.0	78.4	78.0 ↓
		ミンガン大消費者信頼感指数(速報値)(3月)		63.4	67.0	67.0
		景気先行指数(2月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(2月)	前年比(%)	8.5	8.5	8.5
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)	前年比(%)	5.6	5.6	5.6
3/20(月)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/9・10分)				
3/21(火)	日本	春分の日(日本休場)				
	米国	週間小売売上高(3月18日)	前年比(%)	3.2	-	2.6
		中古住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	458.0	420.0	400.0
3/22(水)	日本	内閣府月例経済報告(3月)				
	米国	FOMC(21・22日)				
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(21・22日)				
3/23(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月18日)	万人	-	19.7	19.2
		新築住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	-	65.0	67.0
		経常収支(Q4)	10億ドル			
	英国	英中銀金融政策委員会(22・23日)				
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合				
3/24(金)	日本	全国消費者物価(総合)(2月)	前年比(%)	-	-	4.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	-	3.1	4.2
	米国	耐久財受注(2月)	前月比(%)	-	0.6	▲ 4.5
		耐久財受注(除く輸送機器)(2月)	前月比(%)	-	0.2	0.8
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(3月)			-	51.9

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/27 (月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(3月)	-	-	91.1	
3/28 (火)	米国	週間小売売上高(3月20日)	前年比(%)	-	3.2	
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	-	101.0	102.9	
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(1月)	前年比(%)	-	-	4.6
3/29 (水)	米国	中古住宅販売仮契約指数(2月)	前月比(%)	-	8.1	
	タイ	タイ金融政策決定会合				
3/30 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月20日)	万人	-	-	
		GDP(確報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	2.7	
		企業収益(税引後・改定値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	
3/31 (金)	日本	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	-	▲ 5.3	
		百貨店・スーパー販売額(2月)	前年比(%)	-	6.0	
		新設住宅着工戸数(2月)	前年比(%)	-	6.6	
		完全失業率(2月)	%	-	2.4	
		有効求人倍率(2月)	倍	-	1.4	
		東京都区部消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	-	3.4	
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	-	3.3	
	米国	ミンガン大消費者信頼感指数(確報値)(3月)	-	-	63.4	
		個人所得(2月)	前月比(%)	-	0.3	
		消費支出(2月)	前月比(%)	-	0.3	
		実質消費支出(2月)	前月比(%)	-	1.1	
		個人消費支出(PCE)価格指数(2月)	前年比(%)	-	-	5.4
			前月比(%)	-	-	0.6
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	-	-	4.7
		前月比(%)	-	-	0.6	
	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(3月)	-	-	43.6		
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(3月)	前年比(%)	-	8.5	
ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)		前年比(%)	-	5.6		
中国	製造業PMI(3月)	-	-	52.6		
	非製造業PMI(3月)	-	-	56.3		

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 10.5	1.7	▲ 28.2	24.5	7.7	▲ 0.7	1.4	▲ 1.4	4.5	▲ 1.9	4.7	▲ 1.1	0.1	
	米国	1.8	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.7	
	ユーロ圏	0.1	▲ 12.8	▲ 38.6	59.4	▲ 1.0	▲ 0.1	8.1	9.4	2.2	2.5	3.6	1.5	▲ 0.1	
	中国	5.8	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3
インフレ率 (%)	日本	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3		
	米国	6.4	6.8	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.6	5.3	5.4		
	ユーロ圏	5.8	7.5	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	
	中国	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	
コア インフレ率 (%)	日本	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2		
	米国	5.4	5.4	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7		
	ユーロ圏	2.7	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	
	中国	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	
失業率 (%)	日本	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4		
	米国	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	
	ユーロ圏	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7	6.7		
	中国	5.5	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.5	5.7	5.5	5.6	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3
株価	日経平均	26,527	27,821	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	26,946
	ダウ平均	33,893	34,678	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	32,245
	ユーロストック50	3,924	3,903	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,119
	独DAX	14,461	14,415	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	14,933
	上海総合	3,462	3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,235
長期金利 (%)	日本	0.18	0.21	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.25
	米国	1.84	2.33	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48
	ドイツ	0.16	0.55	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.10
	中国	2.79	2.82	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	0.25	0.50	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	0.00
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	115.0	121.7	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	131.3
	ユーロドル	1.122	1.107	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.072
	ドル人民元	6.309	6.340	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.878

(注) 月末値(2023/3は3月20日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、感州増進率ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う増進率の動向（2022年）

増進率	2021年	2022年	2023年	2024年		
3000円未満	22,840	18,899	42,532	26.7	40.8	+14.1
3000~4000円	26,187	21,281	47,308	23.8	26.9	+3.1
4000~5000円	20,484	23,121	31,805	14.9	26.7	+11.7
5000~6000円	26,194	24,004	13,188	23.9	21.9	-11.9
6000~7000円	21,309	24,291	18,546	18.7	18.8	+0.1
7000~8000円	12,205	24,467	16,812	14.7	17.4	+2.7
8000~9000円	12,205	26,747	19,213	15.9	16.9	+1.0
9000~10000円	16,828	26,086	42,535	14.6	15.2	+0.6
10000円以上	40,849	27,304	47,322	11.9	11.4	-0.5
増進率	30,116	23,517	51,812	18.7	18.8	+0.1

日本のGHG多量産産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量（2019年）

部門	割合 (%)
電力・熱供給	12%
運輸業	18%
鉄鋼業	12%
化学工業	8%
非鉄金属	4%
製造業（化学を除く）	8%
その他	3%

電力・熱供給、運輸業、鉄鋼業、化学工業、非鉄金属、製造業（化学を除く）、その他

再生可能エネルギー、LNG燃料船、EV

気候変動・脱炭素、39%

太陽光・風力等の再生可能エネルギー

排出削減の取り組み

QRコード

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>


調査レポート（無料）

経済・金融動向を解説


<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>


メールマガジン（登録無料）

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 井上淳	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 坂本明日香	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、3月28日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。